

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	高校生就学支援事業	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	14
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成21年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	高校進学、高校就学への円滑な推進				
対象 (誰を・何を)	高校生等の保護者				
内容	経済的理由により高等学校等への進学・就学が困難な者の保護者に就学支援補助金を支給する				
根拠法令・条例等	大磯町私立高等学校等就学支援補助金交付要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	432	443	660
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	432	443	660
	職員人数 (概算職員数)	人			0.02
	人件費計 (b)	千円			110
総事業費 (a)+(b)	千円	432	443	770	
事業費内訳 H 25 年度	高校生就学支援補助金：660千円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 申請者数	人	13	17	20
	②				
活動指標 (活動量)	① 補助者数	人	8	10	11
	②				
成果指標 (達成度等)	① 補助者率	%	0.02	0.02	0.01
	② 補助者一人当たりの事業費	円	33,231	26,059	38,500

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 国・県の施策を補填する事業であるため。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 事業の周知から交付決定に至る手続きは適正。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 概ね成果が得られている。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 コストに対し概ね効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 予算化にあたっては、実績に基づき削減している。
	担当課による評価		<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）
			評価理由 国県の施策の状況により検討を要する。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
国県施策の動向の注視と検証、他自治体制度の状況調査、及び対象者の把握等により、現制度の状況を把握し町民ニーズに対応する制度とする。
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

制度の周知徹底を進め、真に有益な制度として活用を図る。
